

基礎研 レター

【速報】2025年国内移動社会減 都道府県ワーストランキング (総数、男女格差編)

生活研究部 人口動態シニアリサーチャー 天野 馨南子

(03)3512-1878 amano@nli-research.co.jp

1——人口の自然減を支配する社会減

総務省より本日（2月3日）、昨年2025年の住民基本台帳人口移動報告（年報）が公開された。転出数が転入数を上回る転出超過、すなわち社会減となったのは40道府県となり、エリア数としては2024年と変わらないが、山梨県が社会減に転落し、滋賀県と入れ替わった（図表1）。

山梨県に関しては、2024年に社会増エリアに転じた際に、「山梨県が社会増になったので、見習って、その要因を調べるべきではないか」といった好意的な意見が、他の自治体の人口問題に関する委員会等でだが、筆者は「20代の大幅な就職減が全く改善されておらず、高齢者の転入超過数が増加したことに起因する微増である。自治体財政上、むしろこのような構造は好意的に考えられない」と説明した。

一方、（転入超過数の少ない順に）滋賀県、福岡県、千葉県、大阪府、埼玉県、神奈川県、東京都の7都府県で社会増（転入数－転出数>0の転入超過）となった。

2——40社会減エリアのうち34道府県で女性>男性の社会減

筆者は研究所レポート等で2018年以降、国内人口移動（社会増減）については、データサイエンス的な観点から社会減自治体の少子化（出生減）に大きな影を落とす就職期の女性流出について、地域少子化対策＝地方創生策として最優先で対策を講じるように継続的に指摘し続けているが、残念ながら、現実を見ると依然として社会減エリアの対応が遅々たる歩みとなっていることが明らかである。

2025年も社会減となった40道府県のうち、実に85%となる34道府県で女性の方が男性よりも流出減となっている（図表2）。

【図表 1】

2025年 転入超過数ワーストランキング（人）

	都道府県	総数	男性	女性	女性/男性	どちらが減ったか
1	広島県	-9,921	-4,832	-5,089	1.05	女性
2	福島県	-7,197	-3,343	-3,854	1.15	女性
3	静岡県	-6,711	-3,078	-3,633	1.18	女性
4	新潟県	-6,379	-2,483	-3,896	1.57	女性
5	三重県	-5,986	-2,728	-3,258	1.19	女性
6	茨城県	-5,960	-3,258	-2,702	0.83	男性
7	愛媛県	-5,694	-2,464	-3,230	1.31	女性
8	長崎県	-5,608	-2,438	-3,170	1.30	女性
9	岡山県	-5,594	-2,571	-3,023	1.18	女性
10	北海道	-5,162	-1,077	-4,085	3.79	女性
11	鹿児島県	-5,003	-1,552	-3,451	2.22	女性
12	山口県	-4,907	-1,931	-2,976	1.54	女性
13	青森県	-4,542	-1,806	-2,736	1.51	女性
14	岐阜県	-4,528	-1,554	-2,974	1.91	女性
15	山形県	-4,281	-2,140	-2,141	1.00	女性
16	岩手県	-3,967	-1,361	-2,606	1.91	女性
17	秋田県	-3,836	-1,673	-2,163	1.29	女性
18	京都府	-3,753	-1,932	-1,821	0.94	男性
19	福井県	-3,157	-1,443	-1,714	1.19	女性
20	宮崎県	-3,024	-1,219	-1,805	1.48	女性
21	大分県	-2,972	-886	-2,086	2.35	女性
22	高知県	-2,917	-1,420	-1,497	1.05	女性
23	和歌山県	-2,813	-1,159	-1,654	1.43	女性
24	石川県	-2,774	-965	-1,809	1.87	女性
25	徳島県	-2,447	-1,154	-1,293	1.12	女性
26	熊本県	-2,333	-758	-1,575	2.08	女性
27	富山県	-2,324	-909	-1,415	1.56	女性
28	香川県	-2,238	-1,050	-1,188	1.13	女性
29	愛知県	-2,181	-1,309	-872	0.67	男性
30	兵庫県	-2,102	-1,121	-981	0.88	男性
31	宮城県	-2,046	-1,238	-808	0.65	男性
32	鳥取県	-2,028	-942	-1,086	1.15	女性
33	栃木県	-2,011	-853	-1,158	1.36	女性
34	島根県	-1,721	-816	-905	1.11	女性
35	群馬県	-1,516	-595	-921	1.55	女性
36	長野県	-1,415	-536	-879	1.64	女性
37	佐賀県	-1,151	-330	-821	2.49	女性
38	奈良県	-1,070	-803	-267	0.33	男性
39	山梨県	-862	-301	-561	1.86	女性
40	沖縄県	-559	66	-625	-9.47	女性のみ減少
	社会減エリア計	-144,690	-61,962	-82,728	1.34	女性

出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成

【図表 2】

2025年 転入超過数男女格差ワーストランキング（倍）

	都道府県	総数	男性	女性	女性/男性	どちらが減ったか
1	沖縄県	-559	66	-625	-9.47	女性のみ減少
2	北海道	-5,162	-1,077	-4,085	3.79	女性
3	佐賀県	-1,151	-330	-821	2.49	女性
4	大分県	-2,972	-886	-2,086	2.35	女性
5	鹿児島県	-5,003	-1,552	-3,451	2.22	女性
6	熊本県	-2,333	-758	-1,575	2.08	女性
7	岩手県	-3,967	-1,361	-2,606	1.91	女性
8	岐阜県	-4,528	-1,554	-2,974	1.91	女性
9	石川県	-2,774	-965	-1,809	1.87	女性
10	山梨県	-862	-301	-561	1.86	女性
11	長野県	-1,415	-536	-879	1.64	女性
12	新潟県	-6,379	-2,483	-3,896	1.57	女性
13	富山県	-2,324	-909	-1,415	1.56	女性
14	群馬県	-1,516	-595	-921	1.55	女性
15	山口県	-4,907	-1,931	-2,976	1.54	女性
16	青森県	-4,542	-1,806	-2,736	1.51	女性
17	宮崎県	-3,024	-1,219	-1,805	1.48	女性
18	和歌山県	-2,813	-1,159	-1,654	1.43	女性
19	栃木県	-2,011	-853	-1,158	1.36	女性
20	愛媛県	-5,694	-2,464	-3,230	1.31	女性
21	長崎県	-5,608	-2,438	-3,170	1.30	女性
22	秋田県	-3,836	-1,673	-2,163	1.29	女性
23	三重県	-5,986	-2,728	-3,258	1.19	女性
24	福井県	-3,157	-1,443	-1,714	1.19	女性
25	静岡県	-6,711	-3,078	-3,633	1.18	女性
26	岡山県	-5,594	-2,571	-3,023	1.18	女性
27	鳥取県	-2,028	-942	-1,086	1.15	女性
28	福島県	-7,197	-3,343	-3,854	1.15	女性
29	香川県	-2,238	-1,050	-1,188	1.13	女性
30	徳島県	-2,447	-1,154	-1,293	1.12	女性
31	島根県	-1,721	-816	-905	1.11	女性
32	高知県	-2,917	-1,420	-1,497	1.05	女性
33	広島県	-9,921	-4,832	-5,089	1.05	女性
34	山形県	-4,281	-2,140	-2,141	1.00	女性
35	京都府	-3,753	-1,932	-1,821	0.94	男性
36	兵庫県	-2,102	-1,121	-981	0.88	男性
37	茨城県	-5,960	-3,258	-2,702	0.83	男性
38	愛知県	-2,181	-1,309	-872	0.67	男性
39	宮城県	-2,046	-1,238	-808	0.65	男性
40	奈良県	-1,070	-803	-267	0.33	男性
	社会減エリア計	-144,690	-61,962	-82,728	1.34	女性

出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成

40 社会減エリアにおいて男性の 1.34 倍の女性が社会減となった（2024 年 1.17 倍のため悪化）。ミラーで 7 都府県では男性の 1.34 倍の女性が増加した（社会増エリアの分析は本稿では省略）。

いずれにしても、リーマンショック翌年の 2009 年以降、東京一極集中は女性＞男性で 26 年間、変わることなく続いている。

社会減エリア、つまり地方創生の政策対象となるエリアは「女性定着に弱い」「男性定着優先型政策」を続行していることは人口動態エビデンス上、明らかであり、このことから脱却しない限り、ふるさと人口の未来が変わることはない。去り行く女性から、その故郷でその女性の子どもは生まれることはないからである。

また、男性＞女性となった 6 エリアも女性定着が進んでいるとは言い難い。愛知県、宮城県は 20 代で男性が結婚する際に、生涯世帯所得が大きく低下する可能性が低い、女性側の就職地（東京圏）に男性が 20 代後半で動くという「男性の寿退社」の傾向が、人口動態、ならびにインタビュー調査などで明らかになってきている。

愛知県はコロナ前までの 10 年間で、男性を女性の 2 倍も社会増させるという「男性定着優位型エリア」の大都市として、逆の立場の東京、大阪、福岡とは異なる動きをみせていた。そのため、筆者は講演会で「いずれ社会減に転じるだろう。女性定着に弱いエリアに人口の未来はない」と伝えてきた。その結果、現在、女性以上に男性が流出する「男女数のバランス」が起こっているとも見える。

奈良県や京都府は男性＞女性の社会減の数少ないエリアであるが、歴史的地区であるだけに、そもそも今どきの男性職場が少ないこと、また国勢調査の結果からは「大阪府のベッドタウンとして専業主婦世帯割合が高い専業主婦文化が根強い」エリアであるために、Z 世代の男性が最も好む、共働き両立コースの夫婦の未来が描きにくいエリアとなっている。ゆえに、地銀の人事担当者から「女性採用は困らないが男性採用に困っている」という声があがるのが現状である。

バブル経済時代から、常に社会増減は女性から起こってきた。

この法則を理解し、データサイエンスの視点から EBPM（エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング）を打っていたならば、これほどまでの 20 代就職流出による地方崩壊は起こっていなかっただろう。

Z 世代の立場に立脚した、脱中高年民主主義を目指す日本社会への成長に期待したい。